

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	南越前町商工会 (法人番号) 5210005008285
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目標	<p>がんばる小規模事業者を中心とした地域経済の活性化</p> <p>地域のにぎわい創出</p> <p>支援の現場における中核機能の構築</p>
事業内容	<p>・ 経営発達支援事業の内容</p> <p>1 地域の経済動向調査に関すること【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一次情報、二次情報の収集、分析・整理、および提供。 <p>2 経営状況の分析に関すること【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の支援機関と連携による経営分析（SWOT分析、VRIO分析）。 <p>3 事業計画策定支援に関すること【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画、創業・二次創業等のセミナーや相談会の開催。 ・ 事業計画の策定支援 <p>4 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォローアップの実施。 ・ 課題解決のための専門家派遣の実施。 <p>5 需要動向調査に関すること【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示即売会・産業物産フェアにおけるアンケート調査の実施。 ・ 北陸自動車道南条SAとの定期的な商談会の開催。 <p>6 新たな需要の開拓に寄与する事業【指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路コーディネート支援の実施。 ・ 対外的な情報発信のための魅力発信リーフレットを作成・設置。 ・ 展示販売会・物産展への出展支援の実施。 ・ 他支援機関連携によるビジネスマッチングの実施。 <p>・ 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>1 サービスエリアを活用した地域経済活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南条SAを活用し、産業の強みを町内外へ発信する展示販売事業の実施。
連絡先	南越前町商工会 福井県南条郡南越前町西大道 19-42 0778-47-2174

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

< 南越前町の現状 >

南越前町は平成 17 年の市町村合併に伴い、「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町」をスローガンに掲げて、福井県丹南地区の 2 町 1 村が合併し誕生した。

人口は約 11,500 人、町土面積は県全体の 8.2%にあたる 343.69km²を有し、福井県のほぼ中央、北陸圏の玄関口に位置する。地形は極めて急峻であり、山林が総面積の約 92%を占め、県下有数の多雪地帯として昭和 51 年には特別豪雪地帯に指定されている一方、海岸部は標高差 200~300m 平均斜度 35 度の甲楽城断層と呼ばれる断層海岸となっている。

平成 25 年 11 月に、かねてよりの念願であったホノケ山トンネルが開通し、海岸部の飛び地状態が解消されるとともに町内の横断が可能となった他、北陸自動車道今庄インターチェンジや南条スマートインターチェンジと越前海岸とのアクセスが飛躍的に向上するなど交通インフラの整備が進んでいる。

また観光面では、日本有数の生産・出荷量を誇る花はすや越前海岸などの景観や、今庄そばや越前ガニなどの食文化を求めて観光客が訪れる。また、七福神の奇祭で著名な妙泰寺や重要文化財の中村家邸宅などの知る・伝わることで価値の高まる歴史資源を有する。

尚、平成 25 年度には「今庄宿プロジェクト」「北前船歴史空間再生プロジェクト」など地域発の町づくりプロジェクトが進められるなど地域振興に向けた取組が活発化している。

< 地域経済と南越前町商工会の現状 >

地域内の中小企業者 421 事業者の内、小規模事業者が 394 事業者と全体の約 94%を占めている。また、小規模事業者の中では小売業とサービス業が過半の 55%、建設業が 29%となっており、3 業種を合計すると 84%に上る。尚、小規模事業者の 82%が小企業である。

	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計
小規模事業者数	40	114	143	6	75	16	394
(構成比)	(10%)	(29%)	(36%)	(2%)	(19%)	(4%)	(100%)

※ 産業人口 (2010 年国勢調査) 第一次産業： 0,406 人
第二次産業： 2,014 人
第三次産業： 3,299 人

【今庄地区 (山間部)】

北国街道の宿場町として栄え、小売・サービスなどの商業が盛んな地域である。商業集積の進んだ都市部から離れている地理的要因を逆手にとって、域内の顧客を囲い込むことで経営を維持してきた。しかし近年ではモータリゼーションの進展や IT の普及などにより若年層を中心とした地域購買力の市部流出が進み、従来型の経営では立ち行かなくなっている。これを受けて、事業者の高齢化と宿場町景観の維持という課題に悩まされている。

【南条地区 (平野部)】

建築業の事業者が多い地区である。工務店や一人親方を中心に、隣接する越前市と町内が主な商圈となっている。南越前町最大の人口を有する地区であるが、住民の約 8 割近くが大手スーパーや隣接市部を利用しており、地元小売商業は苦戦を強いられている。

【河野地区（海岸部）】

観光産業中心の河野地区においては、旅館・民宿の廃業もしくは閉鎖が近3年の間でも5軒を数え、地域内の産業低迷と淘汰が進行している。ことに河野地区の観光業は20年前の越前海岸ブームに端を発しており、近年続く不況と越前海岸ブランドの凋落の影響を強く受けているといえる。「越前ガニ」ブランドに依存した経営が続いており、隣接する他地域や他県でも「カニ」を売りにする他地域との差別化を図れずに伸び悩んでいる現状にある。

【南越前町商工会】

市町村合併を機に南条町商工会、今庄町商工会、河野村商工会の3商工会を統合し、平成19年4月に新たに南越前町商工会が発足した。前述の地域経済の現状にもあるように各地区の経済的特性は明確に異なっており、各特性に合わせた支援を継続して担ってきた。

また、県内でも有数の祭事・イベントを抱える地域でもあり、商工会はその担い手として主催・共催を含めほとんど全てに携わっていることから、経営発達に向けた支援が十分に行き届いているとは言い難い現状にある。従前の取組は一定の成果を上げてはいるものの、地域が往年の繁栄を取り戻すには、経営発達支援のための十分な支援体制の構築が必要となっている。

町行政は、本町土の大半を占める山林・農業を中心とした政策を主に展開しており、商工業に割ける人手と予算は極めて限定的である。したがって、地域の商工業を支える商工会が担ってきた責務は大きく、今後も継続して町行政に連携を働き掛け、協力して地域振興に取り組んでいく。

< 経営発達支援に向けた商工会の課題 >

当商工会は限られた人員の中で経営改善普及事業や地域活性化に取り組んできたものの、小規模事業者の停滞を改善するに十分な対策を打てているとは言いがたい。そこで、前述の<南越前町の現状><地域経済と南越前町商工会の現状>を踏まえた上で、小規模事業者の持続的発達を促すために商工会が取り組むべき課題として次の5つがあると考えます。

1. 地域購買力の市部流出の低減
2. 小規模事業者の従来型経営からの脱却
3. 事業承継による新陳代謝の促進
4. 南条サービスエリア等の地域インフラ資源活用の推進
5. 他支援機関との連携の加速と包括的支援体制の構築

< 中長期的な振興のあり方 >

現有の地域資源を有効活用するために、がんばる小規模事業者を育成するとともに、合併のスケールメリットを活かした農業、商業、観光それぞれの企業同士のネットワーク形成によって、各地域の「点」を「線」として結びつけ資金の循環を促す地域全体の包括的な取組みが望まれる。

そのためには、個々の小規模事業者が隣接する越前市や敦賀市など都市部の中規模～大規模事業所との差別化を図ることで、地域購買力の域内消費と工夫による新たな需要創造を図っていく必要がある。

そのような小規模事業者の支援として、本発達計画において以下の方針と目標を設定する。

< 経営発達のための支援方針 >

- I 積極的な事業展開に取り組む事業所への支援の強化
経営革新に取り組む事業者及び地域資源を活用した商品開発や販路開拓に積極的に取り組む事業者に対し重点的な支援を実施し、地域経済の牽引事業所を育成する。
- II 小規模事業者の実情に応じた経営力向上に向けた支援
小規模事業者との接触密度を更に高め、支援課題の把握と支援ニーズをほりおこすことにより、経営改善に向けて事業計画の策定及びその実施を支援する。
- III 地域産業の販路拡大に向けた支援
事業者の持続的発展並びに成長を目的に、外貨獲得に向けた販路拡大及び開拓を支援する。

< 本計画の長期的目標 >

- I がんばる小規模事業者を中心とした地域経済の活性化
積極的な事業展開に取り組む事業所への支援強化により事業計画策定と実行を後押しし、地域内の社会的、経済的な牽引事業所を育成する。牽引事業所がネットワークを形成し、地域内における資金の好循環を生み出すことで経済の活性化を図る。
- II 地域のにぎわい創出
地域の商工業・観光・農林水産業の総力を結集し、それぞれの産業の強みを町内外へ情報発信することにより、交流人口の増加や企業間取引の拡大、地元企業への雇用促進等により地域経済の環境改善を図る。
- III 支援の現場における中核機能の構築
地域の各支援機関との連携を強化するとともに経営指導能力の向上を図り、支援現場における中核拠点としての機能および体制の構築を図る。

以上により、小規模事業者が直面する各分野の課題に対し伴走して支援を行い、成果への結実を図る。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

< . 経営発達支援事業の内容 >

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

【現状と課題】

当地域は家族経営の小規模事業者が圧倒的に多く、そのような事業者は人的資源に限られるため、地域経済など広域的な外部環境の把握には自ずと限界がある。

【取組のねらい（考え方）と想定される効果】

そこで、商工会が地域の総合経済団体としての強みを活かし、事業者を取り巻く地域の経済情勢の傾向をつかみ、中・長期的な地域経済振興のための支援策を検討するとともに、個社が経営や事業計画策定に活かせるよう分析・提供を行う。

これにより、事業所のスムーズな事業計画策定に寄与する。福井県商工会連合会と連携しながら、県内の業種大分類別に経済動向をまとめ、各事業者にフィードバックし、全体的な景気動向と自社の現状を照らし合わせることで、事業所の気づきを促す。事業計画策定の際に外部環境の基礎情報とする。

【取組内容】

項目	内容
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の実態と地域経済動向の把握。 ・事業計画策定時に外部環境情報として参考とする。
項目と手段	<p>【収集】一次情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の売上、客単価など収入、仕入単価や従業員数・人件費などの支出、採算や業況感、資金調達難易度や借入金などの金融、設備投資動向など。 ・上記項目において前年同期との比較した来期の見通し。 ・顧客、自社、競合他社などの自社を取り巻く状況 <p>巡回訪問・窓口相談において情報を収集する。業種別に地域内の小規模事業者15社を抽出し、四半期ごとの聞き取り調査（定点観測）を実施する。各情報を前年同期および前期と比較し景況感、経済動向を把握する。（小規模事業者15社×年4回＝60回）</p> <p>【収集】二次情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県、福井銀行の景気動向調査 ・業種や業界の動きや他社の傾向 <p>福井県や福井銀行の四半期毎の景気動向調査を活用し、福井県全域の広</p>

	<p>域的景気動向を把握する。また、各省庁の発表する統計情報、白書などをインターネット、各種出版物等を参照して情報の収集を行う。</p> <p>【整理・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南越前町の経済動向（業種大分類別） ・全国および福井県の広域的景気動向 ・業種や業界のトレンド <p>四半期ごとの分析時に会報やDMと併せて情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個社別の機会と脅威 <p>事業計画を策定しようとする事業者ならびに策定し実施している事業者に対し、巡回訪問・窓口相談によって情報を提供していく。</p>
活用方法	<p>【提供・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み>」や「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」において参考とする。 ・事業計画策定時に外部環境情報として参考とする。

【数値目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
一次情報聞き取り調査 実施回数 ^{*1}	60	60	60	60	60	60
分析結果提供件数 ^{*2}	15	20	25	30	35	40

*1 小規模事業者 15社×四半期毎年4回の計60回。

*2 「個社別の機会と脅威」を含む、経営計画策定のための外部情報分析の提供件数とする。

2. 経営状況の分析に関すること【指針】

【現状と課題】

当地域の小規模事業者は、自社の営業内容は熟知している反面、経営全体を俯瞰した視点や業界他社と比較した強みの発見は非常に苦手としている。従来型の経営から脱却していくためには、自らの強み・弱みなどの経営資源を正しく認識し、活用方法を模索していく必要がある。

【取組のねらい（考え方）と想定される効果】

新商品・新サービス開発支援事業所や競争優位となる強みを有すると思われる事業所を優先的に、南越前町商工会と福井県商工会連合会が経営分析のノウハウを活かし、経営状況分析を実施する。経営資源の4分類やVRIO分析などにより、事業計画策定に向けた内部環境、特に競争優位となる強みを重要視して把握する。加えて、自らの位置と方向を正確かつ敏感に捉えることで、課題を明確化するとともに有効な事業計画の策定に結び付けていく。

小規模事業者の限られた人的資源を自社の強みに活かしてもらうことで、事業計画の実現性を高める。

【取組内容】

項 目	内 容
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個社毎の経営資源と経営環境を見える化し内部環境を把握する。 ・ 事業者の置かれた状況を明確化し、有効な計画策定に結実させる。
項 目	<p>【定性分析項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主の経営理念や経営方針。 ・ 内部環境として、強みと弱み。 (ヒト・モノ・カネ・情報の4つの観点から経営資源を把握する) ・ 競争優位の源となる事業者の魅力 (強みを経済性、希少性、模倣困難性、組織的活用の観点から評価する) ・ 主要顧客の傾向や属性。 (年齢や性別、地域、職業あるいは行動の傾向など、その事業者に適した観点から把握し、ニーズを想定する) ・ 事業所の沿革と現在の環境 (創業期、成長期、成熟期、停滞・衰退期のサイクルの中でどのあたりか、分析結果を総合的に見極める) <p>【定量分析項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務分析による収益性、安全性、成長性、効率性。
手 段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種補助金をはじめ、労務、税務等の各分野の情報をDMや会報などによってタイムリーに提供することで積極的な事業展開に取り組む事業者の掘り起しを行う。 ・ 反応のあった事業所や、新商品・新サービス開発支援や税務指導などの中で競争優位となる強みを有すると思われる事業所を優先的に、経営指導員による巡回訪問を通じて経営資源と経営環境を把握分析する。 ・ 内部環境把握のためSWOT分析を実施する。SWOT分析で得られた強みは、VRIO分析でさらに絞り込む。 尚、事業計画策定時には経営戦略に合わせSWOTを見直しつつマネジメントサイクルを機能させて再度整理していく。 ・ 小規模事業者の多くが苦手とする税務・労務・金融・情報化など経営環境において、商工会が提供する支援サービスを提案。得られた税務・労務・金融・情報化などの情報を経営状況分析にフィードバックすることで分析精度を高める。また、税務においては、ネットde記帳を有効に活用して財務分析に繋げる。
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分析結果をもとに、現在および将来の課題を整理し、成長の方向性を探ることで事業計画策定に繋げる。 ・ 高度且つ専門的な課題は、派遣税理士や弁護士など専門家と連携して原因の追究と解決を図る。 ・ 強みや弱み、また事業者の魅力などの内部環境、また顧客情報やニーズといった市場の情報は事業計画策定時の基礎情報とする。

【数値目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問巡回による定性分析	15	20	20	20	20	20
記帳指導による定量分析	15	20	20	20	20	20

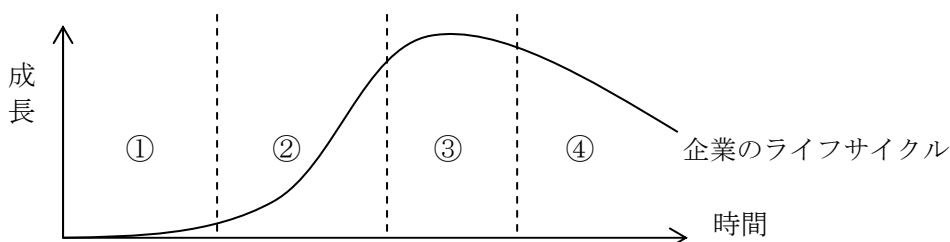
3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

【現状と課題】

これまでは固定客を対象に地域内で完結した経営を継続しており、事業計画に対する理解が行き届いているとは言い難い。現在の計画策定は、持続化補助金などの補助金申請や商工会による既存の経営分析支援の枠内に留まっている。

【取組のねらい（考え方）と想定される効果】

前述の「1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】」及び「2. 経営状況の分析に関すること【指針①】」で得られた材料や成果を踏まえて、事業者自身の気付きにより、従来のプロダクトアウトからマーケットインへの経営者の発想転換を促すことで、ニーズとターゲットを捉えた経営の実現に向けて、事業者に寄り添って事業計画の策定を支援する。事業者それぞれの状況に応じた事業計画の策定とマネジメントサイクルを機能させることによって持続的な経営に結び付ける。



①創業期

- ・創業計画、資金調達や販路開拓などの課題解決によって事業が早期に安定軌道にのるための事業計画の策定を促す。

②成長期

- ・将来のビジョンの明確化や組織基盤の体制構築、売上や顧客層の拡大など、経営基盤を育成し事業を飛躍に導く計画の策定を促す。

③成熟・停滞期

- ・経営革新や第二創業による更なる成長や、将来的な事業承継、組織の活性化などを見据えた計画策定を促す。
- ・ニーズからの乖離や経営者と従業員間の意思疎通など、順調な事業者が陥りやすい課題を想定・整理し、計画に組み込むことで堅実な成長の継続を目指す。

④衰退期

- ・事業承継や、第二創業を目的とした計画策定を促す。
- ・承継による新陳代謝や事業の立て直し、またシナジーを重視した第二創業など、事業を活性化させ再び成長期に回帰させることを目指す。

【取組内容】

項目	内容
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問に加え、事業計画、創業・第二創業（経営革新）等の経営に関するセミナー・相談会を開催し、事業者の理解と知識の向上を図る。 ・経営状況分析をベースに内部環境を、地域経済動向や事業者の知見、各団体や官公庁が公表する統計データ等を活用して外部環境を設定する。 ・有効な各種中小企業施策や補助金の情報提供を行うとともに、策定した経営計画の補助金申請や法認定などに向けた申請支援を行う。 ・中長期計画の中で目指す姿を明確にするとともに、ビジョン実現のための重要成功要因ごとの強み、改善の内容及び経営の成熟度などについて、今後の方向性や手法例などを提案する。また、計画の作成方法や事業の妥当性、有効性などについて相談や助言を行い、事業者に寄り添って計画の策定を支援する。 ・事業者の魅力を活かしたターゲット顧客の設定により、強みを機会に活かす計画作りを推奨し、策定を支援することで実現可能性を高める。 ・後述する4の実施段階におけるフィードバックを重視し、適宜見直すことで個社の目的や方向性の再確認を促す。
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫や福井銀行など金融機関と連携し、創業補助金の申請や資金調達の相談など起業支援を行う。 ・より専門性の高いターゲット顧客に関しては、福井県商工会連合会や中小企業診断士など外部専門家と連携し、市場調査の実施を支援する。 ・企業再生や事業承継の課題解決においては、事業者とともに、弁護士や中小企業診断士、税理士など専門家との相談に携わり、相互連携して事業計画作成を支援していく。

【数値目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定支援						
セミナー開催件数	1	1	1	1	1	1
セミナー参加事業所数	8	10	10	10	15	15
事業計画策定支援件数	2	3	3	3	3	3
補助金申請支援件数	4	8	8	8	10	10
新規創業支援						
創業相談会開催	0	1	1	2	2	2
創業支援者数	1	2	2	2	2	2
経営革新/第二創業支援						
第二創業支援者数	1	1	2	2	2	4

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

【現状と課題】

家族経営の小規模事業者が8割を占める当地域では、事業所の人的資源が限られるため、日々の営業に注力するあまり策定した計画が画餅に終わってしまうリスクが少なからずある。また商工会の支援も目前の課題解決に力点が置かれ、マネジメントサイクルを意識した支援は十分ではなかった。

【取組のねらい（考え方）と想定される効果】

したがって、PDCAサイクルの中でも特にCとA、チェックとフィードバックを重視し、個社毎の中・長期目標からの乖離や逸脱の早期是正を念頭に、外部環境の変化に則した適切な軌道修正が図られるよう助言を行う。第三者の目線で新たな経営課題の早期発見を図り、伴走者として同課題の共有と解決までのプロセスを通じて、事業者の計画遂行をサポートし持続的発達を応援する。

事業計画の策定後に経営指導員が3ヶ月毎の定期的なフォローアップ（4回/年）を実施することで、実施状況を把握し進捗状況を注視していく。

【取組内容】

項目	内容
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月毎の定期巡回とヒアリング調査によって実施状況の把握を行う。 ・商工会と福井県商工会連合会が連携・協力して経営課題の解決やビジネスアイデアの実現を支援する。経営状況分析や経営基盤サポートの情報等をベースに、事業所へ巡回訪問し課題解決のためのアドバイスや改善プランの提案などのサポートを行う。 ・新たなる経営課題や計画の障害となる事柄について、解決策を一緒になって考え、解決に向けた助言を行っていく。案件内容を見極め、専門性の高い支援機関との連携支援に結び付ける。 ・小規模事業者の限られた人的資源を経営の強みに活かしてもらうべく、小規模事業者の多くが苦手とする税務・労務・金融・情報化など経営基盤において、商工会が提供する支援サービスの利用を提案していく。また、支援サービスからは、経営状況分析にフィードバックを行い、同分析の精度向上に繋げる。 ・高度且つ専門的な課題については積極的に専門家を活用し、原因の早期究明と対策実施を伴走的にサポートする。
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫や福井銀行など金融機関と連携し、資金面での相談・助言を行う。また、一日公庫や帯同訪問により早期の問題発見に努める。 ・より専門性の高いターゲット顧客に関しては、福井県商工会連合会をはじめ中小企業診断士など外部専門家と連携し、課題解決にあたる。 ・企業再生や事業承継など多岐の問題にまたがる場合においても、事業者とともに、弁護士や中小企業診断士、税理士など専門家との相談に携わり、相互連携して事業計画実施を支援していく。

【数値目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
フォローアップ事業所数	2	5	8	11	14	17

5. 需要動向調査に関すること【指針】

【現状と課題】

小企業者が事業者全体の約82%を占める当地域においては、上場企業や都市部を中心に取引を営む一部の事業者を除いたその多くが、従前からの取引先・仕入先からの情報をもとに受発注を行い、また、馴染み客をベースとして顧客の声（ニーズ）を感覚的に捉えながら経営を行っている。これらは、一定の事業成果を上げてはきたものの取引先の世代交代や経営環境の変化による新たな顧客ニーズに対応しきれていないのが現状である。

また、当商工会においても、各種データバンクの活用、新商品の展示即売会や産業物産フェアの実施、100万会員ネットワークの推進など多くの販路開拓支援事業を行ってはきたが、小規模事業者の需要の動向を特別意識したものではなかった。

【今後の取組と想定される効果】

今回、当商工会が実施する展示即売会や産業物産フェアにおいてバイヤーや来場者への需要調査を行うほか、年間500万人が訪れる北陸自動車道南条SAとの定期的な商談会を実施し、それらから得られる需要の動向を分析・整理しフィードバックを行う。また、南越前町・福井銀行・日本政策金融公庫や各種調査機関から収集した情報を分析・整理しフィードバックを行うことにより効果的な事業計画の策定を支援し、これらにより、前項により事業計画を策定しようとする小規模事業者や健気に販路開拓に取り組む小規模事業者の新たな需要の開拓に寄与する事業を実施するうえでの根拠として活用することが期待できる。

項目	内容
目標	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と一体となって需要動向の調査・整理・分析を行うことにより、新たな顧客ニーズに対応した効果的な販路の開拓につなげる。 巡回指導や窓口相談時に情報に基づいた適切な助言を行う。
項目	<ul style="list-style-type: none"> 新商品の展示即売会や産業物産フェアにおいて得られる、来場者の生の需要動向情報。 北陸自動車道南条SAにおける売れ筋お土産情報。 南越前町・福井銀行・日本政策金融公庫より得られる調査対象の事業者の販売する商品や提供する役務の情報。 日経テレコン21のPOS情報をはじめとした各種調査機関の売れ筋商品情報。 巡回訪問を通じて得られる、地域事業者の生の需要動向情報。
手段	<ul style="list-style-type: none"> 新商品の展示即売会や産業物産フェアにおいて、「売れ筋商品」、「価格」「大きさ」、「量」、「感想」などについてアンケート調査を実施する。 北陸自動車道南条SAとの定期的な商談会を実施して、SAにおける「売れ筋商品」、「価格」、「大きさ」、「デザイン」などの情報を収集する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や福井銀行及び日本政策金融公庫との折に触れた情報交換の場を設定して情報を収集する。 ・タブレットPCを活用して個社支援に役立てる。 ・日常の巡回訪問により各種情報を収集し、需要動向を把握する。
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・バイヤーや来場者より得られた生の需要の動向（ニーズ）を、効果的な販路の開拓に繋がる情報に加工して参加者にフィードバックを行う。 ・各種機関で得られた需要の動向（ニーズ）の整理・分析及び選別を行うことで、個社の経営課題解決に繋がる情報の提供を行う。 ・新たな需要の開拓に寄与する事業計画を策定するうえでの基礎資料として活用する。

【数値目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
需要動向調査実施 事業所数	未実施	5	10	10	15	15

6．新たな需要の開拓に寄与する事業【指針】

【現状と課題】

前述の通り、当地域の小規模事業者の多くが既存の取引先や顧客をベースとした経営を行ってきており、取引先の世代交代や経済環境の変化による新たな顧客ニーズに対応しきれていないのが現状である。

また、当商工会においても管内エリアの消費者を中心とした消費拡大事業を展開しており、地域内の需要が大幅に低下している中、地域外へ向けての販路開拓に寄与する事業の効果的な実施が課題となっている。

【今後の取組と想定される効果】

今回、当商工会による商品のブラッシュアップ、販路コーディネート、ビジネスマッチング支援から、展示即売会や産業物産フェア並びに北陸自動車道南条SAとの商談会などの一連の取組みや全国規模のマーケットを狙った物産展への出展支援、並びにSNSを活用した情報化支援事業を実施することにより、事業計画を策定しようとする小規模事業者や健気に販路開拓に取り組む小規模事業者の新たな需要の開拓に寄与することが期待できる。

項目	内容
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に取り組むため、新たな事業計画を策定しようとする事業者や積極的な事業展開に取り組む事業者を対象に伴走型支援を行い、企業の持続的発展に寄与する。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な事業展開に取り組む事業所への支援を強化することで、地域内の社会的、経済的な牽引事業所を育成し、その企業を中心としてネットワークを形成し、地域内における資金の好循環を生み出すで地域経済の活性化を図る。

効 果	・積極的な事業展開に取り組む事業所を対象に、前項の需要動向を活用した効率的な支援を集中して行うことで、企業の持続的発展に効果をあげることができる。
-----	---

【事業内容】

- ① 地域産品の認知度を高め販路拡大を図るため、国・県・町の支援施策の積極的な活用によって商品のブラッシュアップ、販路コーディネート、商品のマッチング支援を実施し、ニーズに沿った既存商品の魅力を掘り起し、商品の付加価値向上を図る。商品ブラッシュアップについては、商工会内に外部専門家、商業部会長などを含む評価委員会を設けて、達成度合いを測るとともに評価の高い商品については優先的に販路開拓支援を実施する。
また、魅力発信リーフレット（グルメマップ、回遊型観光マップ etc）を作成し、サービスエリアや道の駅などに設置することで対外的な情報発信を行う。
 - ・新商品・新サービスの開発に積極的に取り組む事業所を対象に参加を促す。
 - ・外部専門家と連携したブラッシュアップ支援を行い販路開拓に繋げる。
 - ・評価委員会を設置することにより対外的な評価を行い更に魅力を向上させる。
 - ・巡回指導及び会報等により事業の認知度向上に努める。
- ② 重要な地域資源と位置付ける南条サービスエリアの年間500万人の市場を活用すべく南条サービスエリア（上・下線）との商談会を継続的に実施する。
また、展示販売イベント（これまでに軽トラ市、うまいもん市などを実施）等を開催しブラッシュアップした商品や新商品などの販路開拓を支援する。
 - ・前項によりブラッシュアップされた商品を対象に商談会・展示販売会への参加を促す。
 - ・商談会におけるバイヤーや展示販売イベント等における消費者の声を活かして更なる商品のブラッシュアップを行い、販路開拓に繋げる。
 - ・巡回指導及び会報等により商談会及び展示販売会の認知度向上に努める。
- ③ 全国商工会連合会が開催するニッポン全国物産展への出展を募り、全国規模のマーケットを狙った販路拡大を支援する。
 - ・前項によりブラッシュアップされた商品を対象に物産展への参加を促す。
 - ・全国物産展への出展を契機として、全国規模のマーケットを狙った販路拡大に繋げる。
 - ・巡回指導及び会報等によりニッポン全国物産展の認知度向上に努める。
- ④ 商工会ホームページやFacebookページなど活用した事業者の商品・サービスの情報の発信を随時行う。また、100万会員ネットワーク*による個社のホームページ開設やオンラインショップの設置など事業者のSNSを活用した情報化支援を実施する。
 - ・積極的な事業展開に取り組む事業所を対象に100万会員ネットワークの開設を促す。
 - ・100万会員ネットワークを通じて企業情報発信を行い販路開拓に繋げる。
 - ・巡回指導及び会報等により100万会員ネットワークの認知度向上に努める。
- ⑤ 福井銀行、日本政策金融公庫 武生支店などの金融機関並びに行政機関と引き続き連携を図り、相互のネットワークを活用したビジネスマッチングを実施する。
 - ・積極的な事業展開に取り組む事業所を対象に参加を促す。
 - ・ビジネスマッチングを通じて地域内での企業取引を活性化させる。
 - ・巡回指導及び会報等により情報の発信を行い認知度向上に努める。

* 100万会員ネットワーク

テンプレートに入力するだけで自社のホームページが無料で簡単に作成できるサービス。自宅や事務所のパソコン、携帯からいつでも好きな時に情報の更新ができる。また問合せフォームや宿泊予約フォームなども追加可能なほか、地図や掲示板、関連リンクも設置できる。
オンラインショップも開設できるため、ホームページを持っていない小規模事業者の入門用として最適。

【数値目標】

項 目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ブラッシュアップ支援件数	4	4	6	6	8	8
魅力発信リーフレット作成	—	—	実施	—	—	実施
展示販売会開催回数	1	1	1	1	1	1
展示販売会参加事業所数	10	10	13	13	15	15
商談会等開催回数	1	1	1	2	2	2
商談会等参加事業者数	3	3	4	8	10	10
ビジネスマッチング件数	未実施	1	1	2	3	3
情報化支援	7	10	10	12	12	12

< . 地域経済の活性化に資する取り組み >

1. サービスエリアを活用した地域経済活性化事業

当地域の商工業・観光業・農林水産業の総力を結集し、南条サービスエリアを活用して、それぞれの産業の強みを町内外へ情報発信する。地域経済の環境改善さらには交流人口の増加や企業間取引の拡大、地元企業への雇用促進等を図ることを目的とした展示販売事業「南越前町ふれあい産業物産フェア」を開催する。これにより経済環境の悪化により深刻な影響を受けている地域経済を再生し、にぎわいの創出による地域の活性化を推進する。

【事業内容】

- ① 当商工会及び当地域の観光業(今庄観光協会・河野観光協会)・農林水産業(南条農産物等直売組合・今庄園芸生産組合・今庄特産柿振興会・河野梅生産組合・河野水仙出荷組合・河野村漁業協同組合・南条郡森林組合)及び南越前町役場の代表者で構成する実行委員会を設置して、地域の活性化に資する事業としての方向性を共有する。
- ② 北陸自動車道南条SAスマートIC前を会場として本産業物産フェアを開催し、域外の消費者に対して効果的な情報の発信を行うとともに、年間500万人が利用する南条SAの市場に対しての販路開拓の契機を図る。
- ③ 商業を中心として企業の紹介や自社の自慢の逸品、地域の特産品、地域の食材を使用した料理の販売等を行い、来場者に地域の魅力を発信する。
- ④ 建設業・製造業を中心として企業の紹介や普段目にはできない産業財の展示並びに重機機械などの操作体験を行い、日常生活の中にある“物・サービス”を支える企業の技や魅力を発信する。
- ⑤ 観光業を中心として、南越前町内に存在する観光資源の展示を行い、町内外にその価値と魅力を発信する。
- ⑥ 農林水産業を中心として、旬の農産物や新鮮な魚介類の即売を行い、豊かな自然に恵まれた南越前町の自慢の食材の魅力を発信する。また、地産の木材、木片を利用した箕の子作りといった木材加工体験を行い、ものづくりの楽しさを発信する。

- ⑦ 地域の住民を中心としたステージイベントを実施して、地域の歴史・伝統・文化を発信するとともに、商工業者を核とする地域の一体化とにぎわいの創出を行う。

【数値目標】

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
開催回数	1	1	1	1	1	1
出展者数	10	12	14	16	18	20
来場者数	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000

< 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み >

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【現状と課題】

これまでも年に1度の金融支援協議会を開催し、南越前町産業振興課、福井銀行と意見・情報交換をはじめ支援策の協議を図ってきた。また、福井県商工会連合会との情報共有や専門家の活用などを行ってきたが、ノウハウの共有は限定的な範囲にとどまっており小規模事業者への十分な支援体制が構築できているとは言い難い。

【取組のねらい（考え方）と想定される効果】

商工会が中心となって各支援機関との相互補完関係を形成するとともに、経済動向や需要動向、支援ノウハウや支援課題といった事業者支援のための知識・情報・ノウハウを共有し支援現場での活用を図ることで、小規模事業者が新たな需要開拓を進めるための支援基盤を構築する。

項目	内容
共有する支援ノウハウ等	<p>連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換の中で、次の4点を特に重視して共有を図っていく。</p> <p>①支援者に関する知識 国県町や各認定支援機関等、各々のビジョンや現状などの支援機関同士の相互理解のための知識・情報</p> <p>②支援対象（小規模事業者）に関する知識 個社や業種・業界毎の状況、抱えている問題点（クレーム・悩み）等の知識・情報</p> <p>③支援内容に関する知識 支援施策やメニュー等の便益や活用方法等の知識・情報</p> <p>④支援手法・ノウハウに関する知識 支援ニーズへの対応や信頼関係の構築、提案・問題解決を図ったりするための多様な知識・ノウハウ</p>

<p>共有の方法 と活用</p>	<p>【福井県下管内全域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援会議（年４回） 福井県商工会連合会が主催する「経営支援会議」等において、国県の施策や補助金の情報、支援ノウハウをはじめ、現状・課題、県下商工会地域の需要動向、支援事例等について具体的な情報の交換・共有を行う。 本発達計画の「Ⅰ．経営発達支援事業の内容」全般において、支援状況を確認・把握するとともに、経営計画の策定・実施や各支援の実務の中での情報提供や問題解決を図る。 <p>【丹南地区内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫との帯同訪問（年間２０件） 日本政策金融公庫 武生支店と連携して帯同訪問を継続的に実施することで、金融支援のノウハウを共有する。 金融機関の目線を活かし、財務状況の健全化や円滑な資金繰り支援等といった金融支援の充実を図る。 ・小規模事業者経営改善推進協議会（年１回） 丹南地区の４商工会（越前市、越前町、南越前町、池田町）と日本政策金融公庫 武生支店とで「小規模事業者経営改善推進協議会」を開催し、丹南地区の小規模事業者の金融動向や各会管内の経済動向や需要動向、支援ノウハウや支援課題などについて情報を交換・共有する。 南越前町管内の状況と比較して金融動向の把握に役立てるほか、マル経（小規模事業者経営改善貸付）、第二マル経（小規模事業者経営発達支援貸付）の円滑な利用に活かす。 <p>【南越前町内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援協議会（年２回） 南越前町産業振興課、日本政策金融公庫 武生支店、福井銀行と共同で「事業承継支援協議会」を設け、半期毎に現状と課題、承継の成功事例や支援ノウハウ等について具体的な情報の交換・共有を行う。 管内事業所の世代交代に向けて、事例や情報を参考に、個社毎のメリット・デメリットや実施課題を整理し、事業承継を推進する。 ・金融支援協議会（年２回） 南越前町産業振興課、日本政策金融公庫 武生支店、福井銀行と共同で「金融支援協議会」を立ち上げ、半期毎に地域の現状について、需要動向や景況感、事業者の動向やビジネスマッチング情報、資金繰り動向などについて情報を交換・共有する。また、南越前町独自の利子補給制度や創業促進などの支援施策について協議し、事業活性化のための支援充実を図る。 得られた情報は、地域経済動向の現状把握に役立てるとともに、ビジネスマッチングや商談会等の実施の検討材料にするほか、金融円滑化支援の一環として情報の提供や資金繰り支援に繋げる。
----------------------	--

共有した情報やノウハウは、次項「2. 経営指導員等の資質向上等に関すること」における取組にて、商工会内での共有・定着を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

研修や資格取得の推進、講習会・研修会の積極的な受講により、経営指導員等の資質を向上させる。また、経営支援チーム内で支援ノウハウを共有することで、組織としての事業者への支援力や課題解決力の底上げを図る。

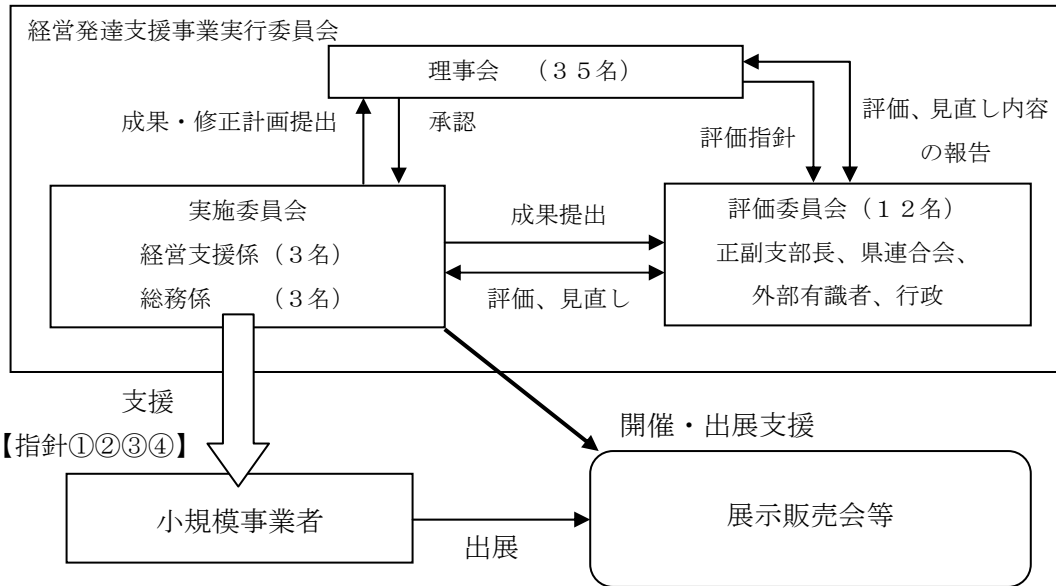
項目	内容
支援能力の向上 (点としての支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員全員が経営認証システムマネージャー（福井県商工会連合会内部資格）資格を維持することで、ビジネスプラン策定支援事業の精度向上を図る。 ・福井県商工会連合会の定める中小企業診断士等の資格取得を推進し、経営支援担当者の資質向上を図る。 ・福井県商工会連合会の開催する経営支援基礎研修や経営指導員WEB研修等を受講し、指導力の維持向上を図る。 ・中小企業大学校の開催する販路開拓、創業支援、海外展開等の研修会をはじめ、各分野の講習会・研修会に積極的に参加し、最新の情報やノウハウを吸収する。 ・専門家派遣には経営指導員が同席・同行し、支援スキルやノウハウの蓄積に努める。 ・日本政策金融公庫と連携して半期毎に10件の帯同訪問を実施し、金融支援におけるノウハウの共有を行う。
支援ノウハウ等の共有 (面としての支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員、補助員、記帳専任職員の各々が巡回訪問の内容を巡回カルテに記載し情報を一元管理する。課題に対する支援状況や経過を各自が定期的に関覧し、ノウハウを共有する。 ・少人数ゆえの凝集性の高さを活かし、随時の経営支援会議を実施する。事業者の抱える課題について、支援内容や今後の可能性などを検討することで支援担当者への新たな気づきを促すとともに、チーム全体でノウハウ共有を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業の実施状況及び成果について、以下の方法により、毎年度（年1回以上）、評価及び検証を行う。

項 目	内 容
評価・見直しの仕組み	<p>i) 南越前町商工会内に、理事会を意思決定機関とする「南越前町経営発達支援事業実行委員会」（以下、本委員会）を設置する。 その下部に小委員会として、「経営発達支援実施委員会」（以下、実施委員会）および「経営発達支援実施状況評価委員会」（以下、評価委員会）を設ける。</p> <p>ii) 実施委員会は、経営発達支援計画遂行の中心的役割を担い、商工会職員の経営指導員等を中心に6名で構成する。</p> <p>iii) 評価委員会は、経営発達支援計画に関する事業の実施状況・成果の評価、見直しに関する提言を行う。構成は、商工会正副支部長（9名）、組織外部者として、南越前町役場、福井県商工会連合会、中小企業診断士等の外部有識者の各々1名を加え、計12名とする。</p> <p>iv) 本委員会において、評価・見直しの指針を策定し、評価委員会は同指針に従って、実施委員会に対し、実施状況・成果の評価、見直しに関する提言を行うとともに、本委員会に対し、評価内容および見直しの項目等について報告を行う。</p> <p>v) 実施委員会は毎年度終了後に実施状況ならびに実施成果を評価委員会に提出する。評価委員会は成果の評価および見直し案を実施委員会に提示する。 尚、本委員会および評価委員会は、実施委員会に対し、必要に応じて、本発達計画の実施状況の随時提出を求めることが出来る。</p> <p>vi) 実施委員会は評価委員会の見直し案に基づき、経営発達支援計画の修正を行う。</p> <p>vii) 実施委員会は事業の成果・評価・見直しの結果について理事会に報告して承認を受ける。</p> <p>viii) 計画期間中は、事業成果および評価・見直しの結果を南越前町商工会のホームページ (http://www.minamiechizen.syokokai.com/) にて毎年度、公表する。</p>

《事業フロー》



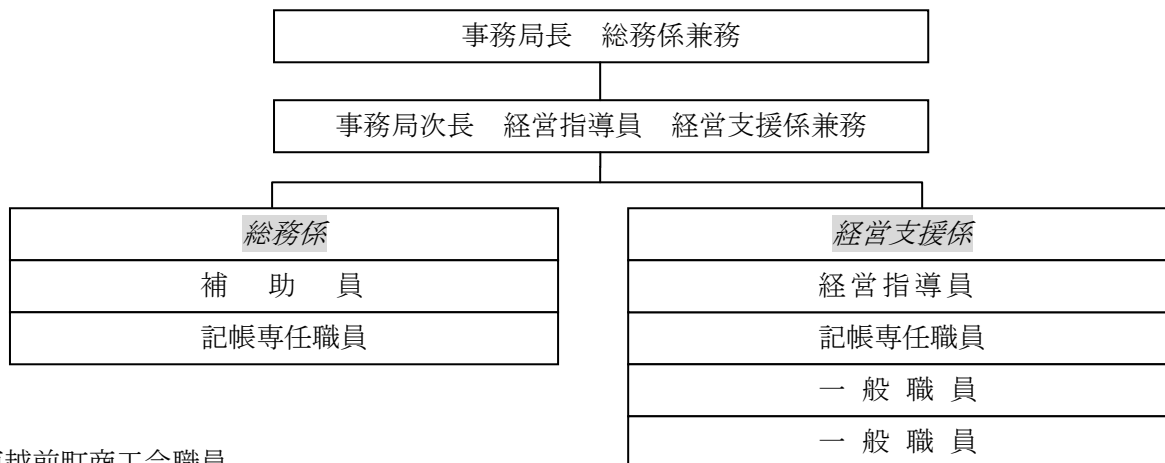
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年1月現在)

(1) 組織体制



南越前町商工会職員

事務局長	1名
経営指導員	2名
補助員	1名
記帳専任職員	2名
一般職員	2名
合計	8名

(2) 連絡先

【南越前町商工会 南条本所 経営支援係】

住 所 福井県南条郡南越前町西大道19-42
T E L 0778-47-2174
F A X 0778-47-2545
E-Mail nanjyo@fsci.ne.jp
ホームページ <http://www.minamiechizen.syokokai.com/>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28年度 (28年4月 以降)	29年度	30年度	31年度	32年度
必要な資金の額	58,150	58,150	58,150	58,150	58,150
経営改善普及事業	33,850	33,850	33,850	33,850	33,850
指導職員設置費	28,864	28,864	28,864	28,864	28,864
指導事業費	4,986	4,986	4,986	4,986	4,986
経営発達支援事業	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
経営状況分析事業	300	300	300	300	300
専門家派遣事業	300	300	300	300	300
経済動向調査事業	100	100	100	100	100
景況調査事業	100	100	100	100	100
事業計画策定支援	500	500	500	500	500
セミナー開催事業	500	500	500	500	500
創業・第二創業支援	100	100	100	100	100
創業相談会事業	100	100	100	100	100
販路開拓支援事業	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
ブラッシュアップ支援	4,500	500	4,500	4,500	500
魅力発信リーフレット	0	4,000	0	0	4,000
物産展出展支援	300	300	300	300	300
その他支援	200	200	200	200	200
地域活性化事業	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
展示販売事業	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
支援力向上事業	300	300	300	300	300
支援機関連携事業	100	100	100	100	100
資質向上事業	200	200	200	200	200
地域総合振興事業費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助金、県補助金、町補助金、助成金、会費収入、特別賦課金、手数料収入、共済制度受託料、一般受託料、雑収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
1．地域の経済動向調査に関すること
①二次情報の収集 地域の経済・金融動向を把握するため、福井県、南越前町、日本政策金融公庫武生支店、福井銀行南条・今庄・河野支店と連携し情報を収集する。
2．経営状況の分析に関すること
②経営分析の実施 商工会単独、及び福井県商工会連合会との共同による経営分析を行う。
3．事業計画策定支援に関すること 4．事業計画策定後の実施支援に関すること
③講習会・各種個別相談の開催 福井県商工会連合会と連携し、事業計画策定に向けた講習会等や各種個別相談を開催する。
④外部専門家の選定・派遣 福井県商工会連合会と連携し、「エキスパートバンク事業」等を活用して外部専門家を選定・派遣し、小規模事業者等が抱える様々な経営課題解決を図る。
⑤金融支援 日本政策金融公庫武生支店と連携し、マル経等融資のほか、一日公庫や帯同訪問等の支援を実施する。また、南越前町、福井銀行南条・今庄・河野支店と連携し、制度融資や町の経営安定資金等の資金繰り斡旋を行う。
5．需要動向調査に関すること 6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること
⑥需要動向調査 南条サービスエリア（三谷商事㈱レストラン部、西洋フード・コンパグループ(株)）と連携した売れ筋お土産品情報の収集・調査や、福井銀行南条・今庄・河野支店、日本政策金融公庫武生支店と連携し、販売する商品や提供する役務についての需要情報の収集を行う。
⑦需要開拓支援 地域製品の販路拡大や新たな需要創造を図るべく、南条サービスエリア（三谷商事㈱レストラン部、西洋フード・コンパグループ(株)）と連携した商談会、展示販売イベント等を開催するほか、地域内の各団体や行政と委員会を組織して産業物産フェアを開催する。
⑧マッチング事業 福井銀行、日本政策金融公庫 武生支店などの金融機関並びに行政機関と引き続き連携を図り、相互のネットワークを活用したビジネスマッチングを実施する。

連携者及びその役割

<金融機関>

日本政策金融公庫武生支店	支店長 大西俊典	越前市府中 1-2-3
--------------	----------	-------------

【役 割】

経済動向の収集・分析、金融支援及びその他の情報・支援ノウハウの共有

【連 携】

①二次情報の収集、⑤金融支援、⑥需要動向調査、⑧マッチング事業

福井銀行南条支店	支店長 伊藤正徳	南条郡南越前町東大道 32-18-1
----------	----------	--------------------

福井銀行今庄支店	支店長 海崎清治	南条郡南越前町今庄 75-34
----------	----------	-----------------

福井銀行河野支店	支店長 石塚 巖	南条郡南越前町甲楽城 9-147-6
----------	----------	--------------------

【役 割】

経済動向の収集・分析、金融支援及びその他の情報・支援ノウハウの共有

【連 携】

①二次情報の収集、⑤金融支援、⑥需要動向調査、⑧マッチング事業

<支援団体>

福井県商工会連合会	会長 佐飛敏治	福井市宝永 4-9-14
-----------	---------	--------------

【役 割】

経営計画の策定・実施支援、セミナーや個別相談等、情報・支援ノウハウの共有

【連 携】

②経営分析の実施、③講習会・各種個別相談の開催、④外部専門家の選定・派遣

<行 政>

福 井 県	県知事 西川一誠	福井市大手 3-17-1
-------	----------	--------------

【役 割】

経済動向・各種統計情報等の収集・分析、地域企業の情報交換

【連 携】

①二次情報の収集

南越前町	町長 川野順万	南条郡南越前町東大道 29-1
------	---------	-----------------

【役 割】

経済動向・各種統計情報等の収集・分析、金融支援及び地域企業の情報交換・共有

【連 携】

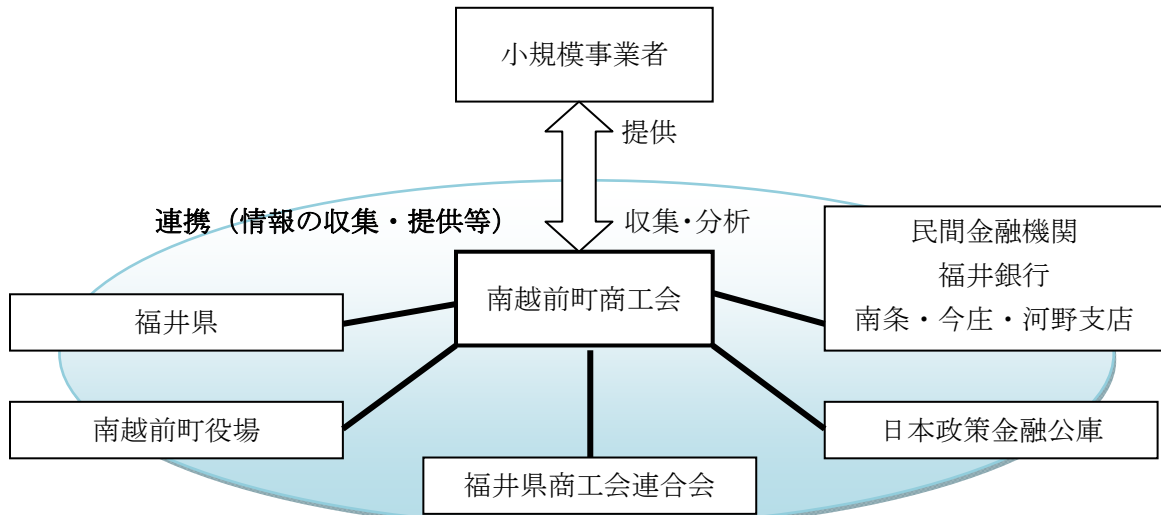
①二次情報の収集、⑤金融支援

<その他>

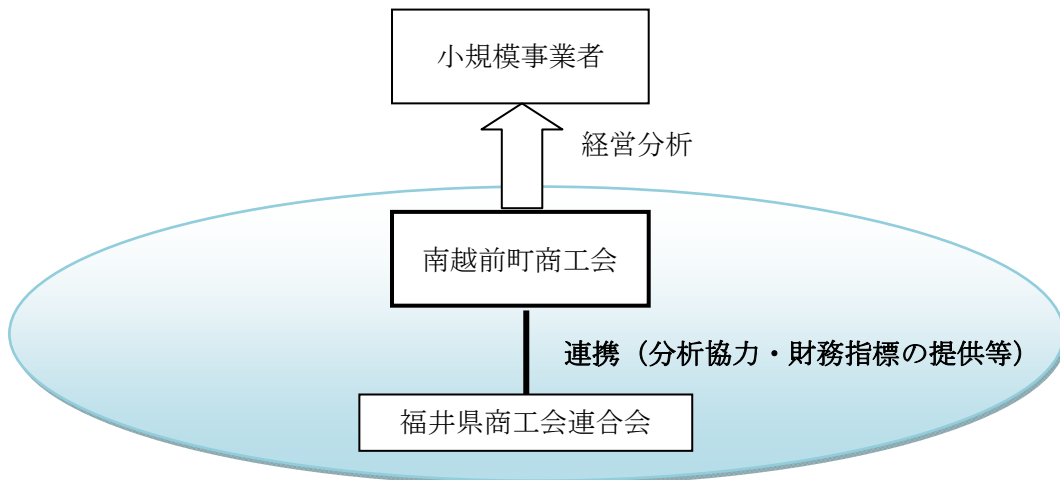
三谷商事(株)レストラン部	店長 佐藤啓治	南条郡南越前町牧谷 49
西洋フード・コンパグループ(株)	総支配人 田中雅次	南条郡南越前町上野 78
【役 割】 需要動向情報の提供、新たな販路開拓と地域活性化に向けた連携強化		
【連 携】 ①二次情報の収集、⑥需要動向調査、⑦需要開拓支援		

連携体制図等

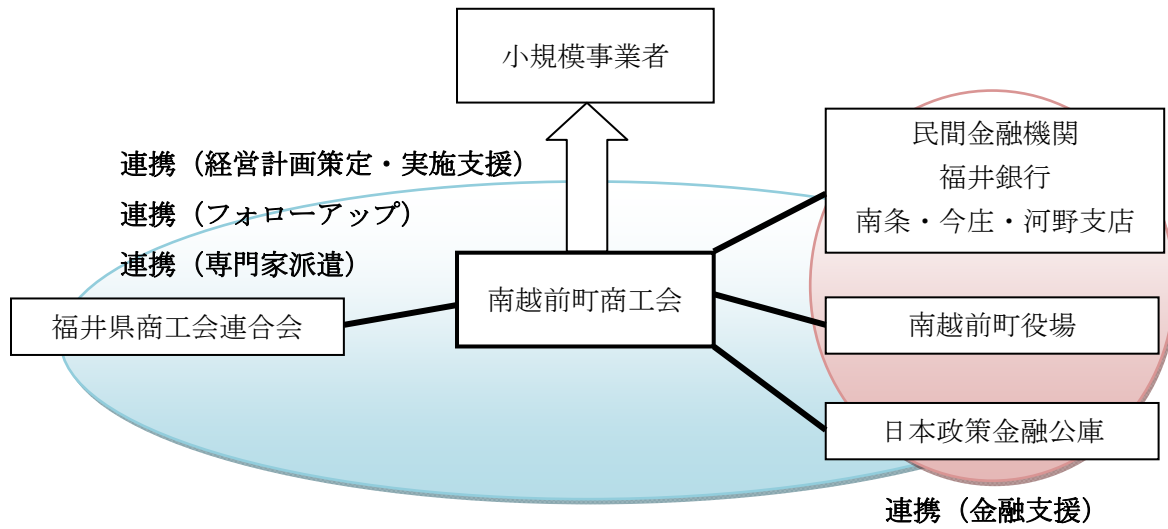
1. 地域の経済動向調査に関すること



2. 経営状況の分析に関すること



3. 事業計画策定支援に関すること 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること



5. 需要動向調査に関すること 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

